【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月９日
【四半期会計期間】	第85期第１四半期(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)
【会社名】	株式会社駒井ハルテック
【英訳名】	KOMAIHALTEC Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田 中　進
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀四丁目２番21号
【電話番号】	06（4391）0811㈹
【事務連絡者氏名】	執行役員 中 村 貴 任
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目19番10号
【電話番号】	03（3833）5101㈹
【事務連絡者氏名】	理事 藤 枝 伸 明
【縦覧に供する場所】	株式会社駒井ハルテック本社 （東京都台東区上野一丁目19番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第１四半期 連結累計期間	第85期 第１四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(百万円)	8,419	6,274	30,793
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△342	97	△2,184
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△314	98	△4,453
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△471	292	△4,112
純資産額	(百万円)	27,809	24,261	24,068
総資産額	(百万円)	49,583	44,807	46,841
１株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△6.35	1.98	△89.93
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	56.09	54.15	51.38

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

３ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第84期第１四半期連結累計期間、第84期については四半期(当期)純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第85期第１四半期連結累計期間につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により円高の是正・株価水準の回復が進み、輸出産業など一部業種を中心に回復基調が見られるようになりましたが、海外経済の停滞や原材料費の高騰などが景気拡大テンポの鈍化への影響として懸念されるなど、総じて先行き不透明な状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁においては、発注量は補正予算の執行により第１四半期としては高い水準で推移し、鉄骨は首都圏を中心に再開発計画が具体化するなど一定の明るさが見え始めてまいりましたが、価格面では依然として厳しい状況が続いており、人件費・材料費の高騰もあり引続き厳しい受注競争が繰り広げられる状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当第１四半期連結累計期間の受注高は、総額53億４百万円（前年同四半期比98.8%増）となりました。また、売上高は、62億７千４百万円（同25.5%減）となりました。損益につきましては、営業利益４千８百万円（前年同四半期は３億７千９百万円の損失）、経常利益９千７百万円（同３億４千２百万円の損失）、四半期純利益９千８百万円（同３億１千４百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

― 橋梁事業 ―

当第１四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省近畿地方整備局・那智勝浦道路天満高架橋上部工事、和歌山県・白浜温泉線（仮称新富田橋上部その1）道路改良工事他の工事で20億７千３百万円（前年同四半期比132.2%増）となりました。

売上高は、飛島建設株式会社他JV・姫路駅北眺望デッキ建設工事、阪神高速道路株式会社・海老江ジャンクション工区鋼桁及び鋼製橋脚工事他の工事で29億３千７百万円（同24.4%減）となり、これにより当第１四半期連結累計期間末の受注残高は115億７千１百万円（同6.2%減）となっております。

― 鉄骨事業 ―

当第１四半期連結累計期間の受注高は、（仮称）キヤノン川崎事業所 高層計画、仙台駅東西自由通路拡幅・東口ビル新築他の工事で30億６千４百万円（前年同四半期比75.2%増）となりました。

売上高は、進行基準の工事の売上で31億８千万円（同27.5%減）となり、これにより当第１四半期連結累計期間末の受注残高は139億６千７百万円（同96.1%増）となっております。

― その他 ―

当社は、風力発電による環境事業および大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っており、当第１四半期連結累計期間におけるその他の売上高は１億５千６百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より20億３千３百万円減少し448億７百万円となりました。

資産の部では、現金及び預金が18億２千２百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が40億７千万円減少したことなどにより流動資産が22億２千１百万円減少し229億１千８百万円となりました。固定資産は１億８千７百万円増加し218億８千８百万円となりました。

負債の部では、工事損失引当金が４億９千１百万円減少したことなどにより流動負債が21億７千２百万円減少し122億８千５百万円となりました。固定負債は82億６千万円となり、負債合計は205億４千５百万円となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金が１億９千４百万円増加したことなどにより純資産は１億９千３百万円増加し242億６千１百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は６百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,525,000
計	99,525,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年８月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,727,091	同左	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は、1,000株であります。
計	49,727,091	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年６月30日	―	49,727	―	6,619	―	6,273

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成25年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,359,000	48,359	―
単元未満株式	普通株式 1,164,091	―	―
発行済株式総数	49,727,091	―	―
総株主の議決権	―	48,359	―

(注) １ 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数５個)含まれております。
２ 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式612株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀４-２-21	204,000	―	204,000	0.41
計	―	204,000	―	204,000	0.41

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数１個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含めております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 当社では、執行役員制度を導入しております。
前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告提出までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
執行役員 技術本部長、インフラ開発本部長	執行役員 技術本部長、インフラ開発本部長兼海外事業部長	富本 信	平成25年７月１日

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,629	9,451
受取手形・完成工事未収入金	※1 14,162	※1 10,092
未成工事支出金等	581	582
その他	2,776	2,801
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	25,140	22,918
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,619	5,563
機械・運搬具（純額）	1,106	1,070
土地	10,613	10,613
その他（純額）	386	366
有形固定資産合計	17,726	17,613
無形固定資産	113	109
投資その他の資産		
投資有価証券	3,493	3,798
その他	463	462
貸倒引当金	△95	△95
投資その他の資産合計	3,860	4,165
固定資産合計	21,700	21,888
資産合計	46,841	44,807
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,287	6,303
短期借入金	2,602	2,602
未払費用	302	225
未成工事受入金	443	432
工事損失引当金	2,144	1,652
引当金	137	80
その他	2,540	989
流動負債合計	14,458	12,285
固定負債		
社債	1,830	1,750
長期借入金	1,697	1,628
繰延税金負債	2,299	2,404
退職給付引当金	1,726	1,724
引当金	377	378
その他	384	374

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
固定負債合計	8,314	8,260
負債合計	22,773	20,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	8,287	8,286
自己株式	△52	△52
株主資本合計	23,088	23,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	980	1,174
その他の包括利益累計額合計	980	1,174
純資産合計	24,068	24,261
負債純資産合計	46,841	44,807

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
完成工事高	8,419	6,274
完成工事原価	8,136	5,632
完成工事総利益	283	642
販売費及び一般管理費	662	593
営業利益又は営業損失（△）	△379	48
営業外収益		
受取配当金	36	39
受取家賃	10	8
材料屑売却益	17	15
雑収入	8	11
営業外収益合計	72	75
営業外費用		
支払利息	26	18
支払手数料	5	5
雑支出	2	1
営業外費用合計	34	26
経常利益又は経常損失（△）	△342	97
特別利益		
助成金収入	42	2
特別利益合計	42	2
特別損失		
固定資産除売却損	12	0
投資有価証券売却損	－	0
特別損失合計	12	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△312	98
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	△5	△6
法人税等合計	1	0
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△314	98
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△314	98

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△314	98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	194
その他の包括利益合計	△157	194
四半期包括利益	△471	292
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△471	292
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１ 四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
受取手形	14百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)
減価償却費	154百万円	144百万円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	99	2.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

２ 基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	99	2.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

２ 基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間(自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,883	4,385	8,268	151	8,419	―	8,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	43	43	△43	―
計	3,883	4,385	8,268	194	8,463	△43	8,419
セグメント利益又は損失(△)	202	△335	△133	40	△93	△286	△379

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△286百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△280百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益計算書計上額（注3）
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,937	3,180	6,117	156	6,274	―	6,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	28	28	△28	―
計	2,937	3,180	6,117	185	6,303	△28	6,274
セグメント利益又は損失(△)	355	△98	257	45	302	△253	48

(注) 1　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2　セグメント利益の調整額△253百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	△6円35銭	1円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△314	98
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△314	98
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,529	49,521

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、前第１四半期連結累計期間については四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第１四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月８日

株式会社駒井ハルテック
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林　　由　佳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入　山　友　作	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。